

令和7年度 第1回名寄市都市計画審議会

と き 令和7年11月20日(木)

18時30分より

ところ 名寄庁舎4階大会議室

1 開 会

2 部長あいさつ

3 会長あいさつ

4 議 事

1) 都市再生整備計画事後評価について(資料1-1～資料1-4)

5 その他

・都市計画法に基づく開発行為等許可の状況について(資料2)

6 閉会

都市再生整備計画 事後評価

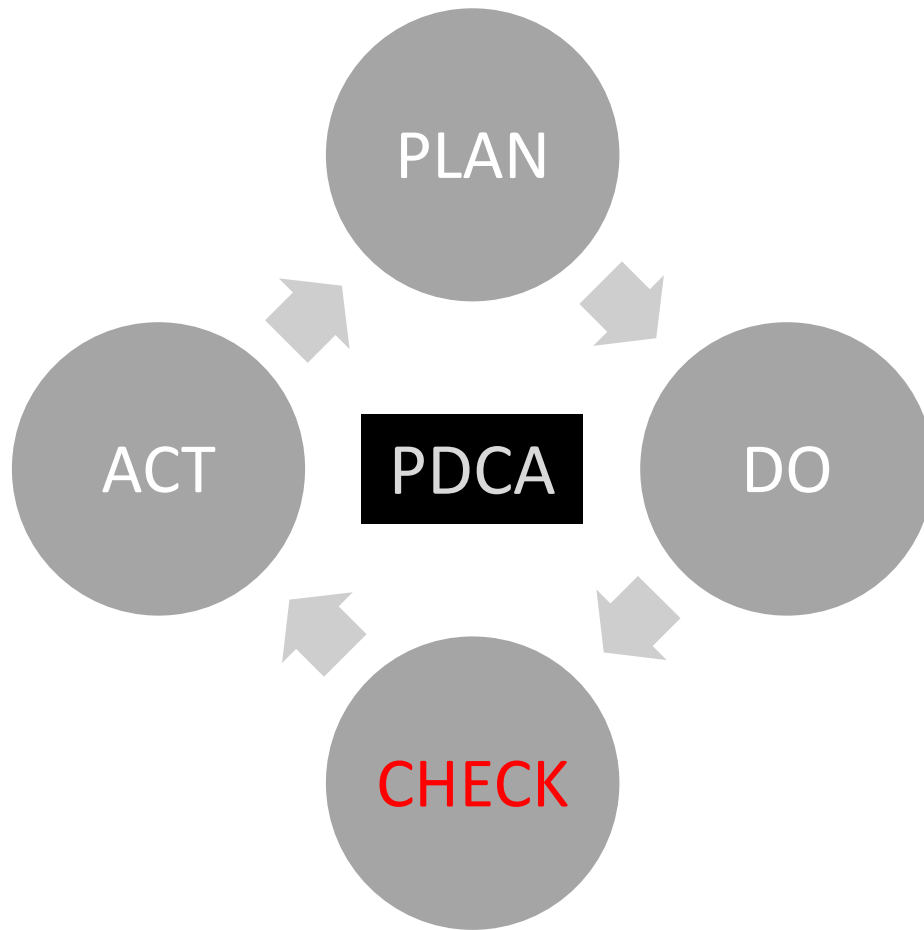
都市計画審議委員会 説明資料

令和7年11月20日
建設水道部都市整備課

都市再生整備計画とは？

- ・立地適正化計画で位置づけた施策などを具体化する地区計画
- ・計画内の事業については、国から支援を受けられる
(立地適正化誘導区域内であると5%から10%のかさましがされる)
- ・交付期間終了後には事後評価を行い、公表と国への報告が必要

計画事業の流れ



PLAN

計画の作成 (R3)

DO

事業の実施 (R4～R6)

CHECK

事後評価 (R7)

ACT

改善策の実施

事後評価について

- ・事後評価を重視した制度となっており、多様な主体にとってわかりやすく評価・可視化し、その結果を公表する
- ・事後評価は市町村が実施する
- ・評価委員会（名寄市においては都市計画審議会）を開催し、第三者の意見を求める

名寄市の都市再生整備計画

地区名

中心生活交流拠点地区

事業期間

令和4年度～令和6年度

まちづくりの目標

大目標：都市機能集約と住環境向上による魅力ある中心生活交流拠点の実現

目標1：子育て支援施設の再編・複合化による子育て環境の向上

目標2：魅力ある滞留空間の創出

目標3：居住機能の強化による住みやすさの向上

名寄市の都市再生整備計画

まちの課題

- ・ 公立保育所の老朽化等による子育て支援機能の改善
- ・ こども発達支援センター設置箇所による、通常利用、災害時の避難経路の改善
- ・ 中心部における子育て世代の活動充実など魅力ある空間創出
- ・ 中心部の安心して歩ける歩行空間の確保
- ・ 認定こども園と市立病院が近接しており、路上駐車による道路環境の安全性の確保
- ・ 持続可能な都市機能サービスを行うため、中心部での人口密度維持

目標を定量化する数値目標(指標)

- ・ 幼保連携型認定こども園等利用児童待機人数
- ・ 中心市街地の活気とにぎわい
- ・ 生活道路の安全性・快適性
- ・ 人口減少や少子高齢化に対しての不安解消

名寄市の都市再生整備計画

整備事業

- ・ 西7条通の2道路改良舗装
- ・ 西3条仲通道路改良舗装
- ・ 市民駐車場
- ・ 認定こども園整備(こども発達支援センター併設)
- ・ 西保育所解体(追加事業)
- ・ こどもの遊び場整備

交付対象事業費

21億6400万円

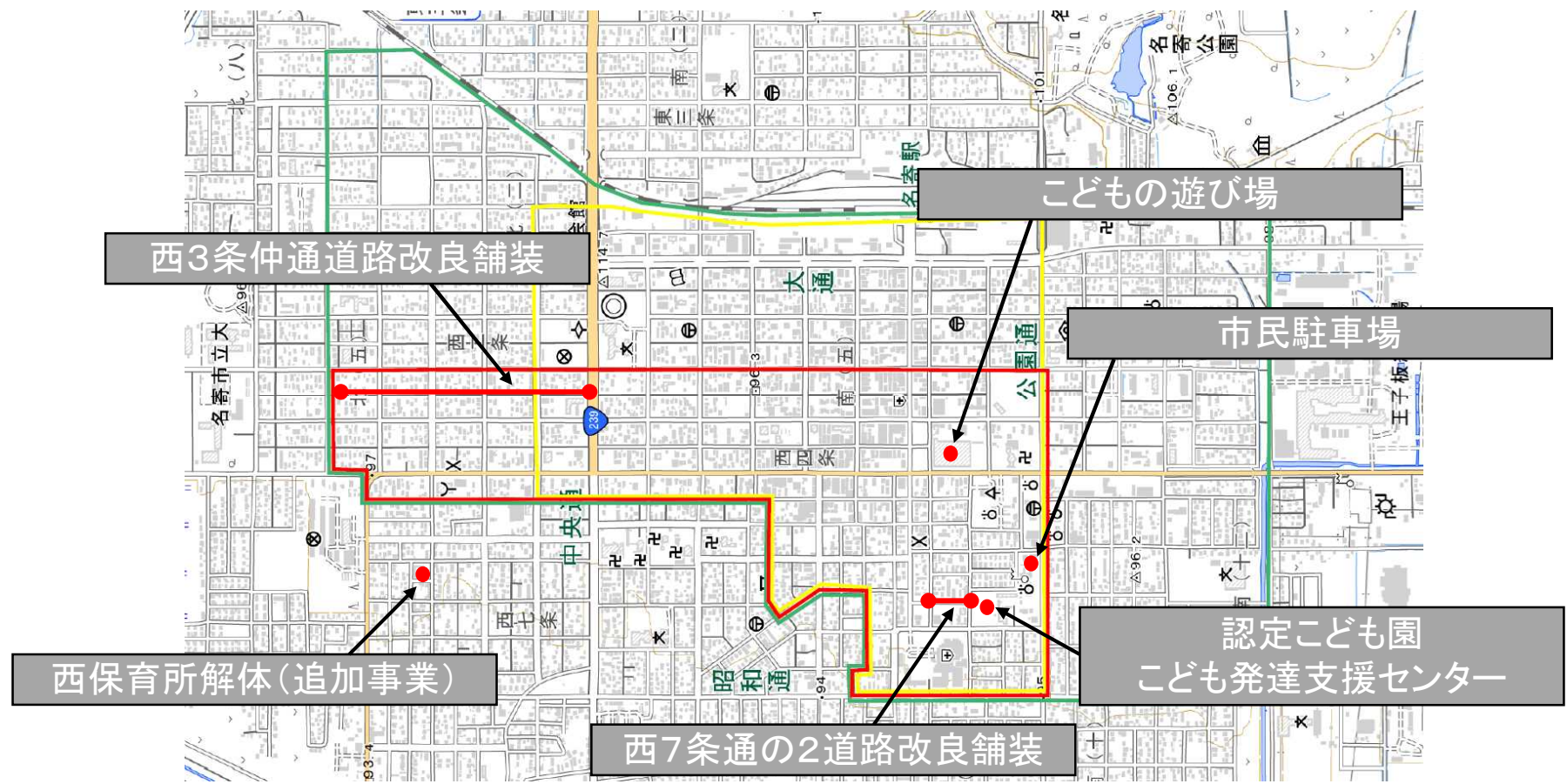
交付金額

10億6790万円

名寄市の都市再生整備計画

- 都市機能誘導区域
- 居住誘導区域
- 中心生活交流拠点地区

整備箇所図



整備施設

西7条通の2道路改良舗装

- ・子育て施設へのアクセス道路整備により、安全に子育てできる動線とした。
- ・歩行者の利便性の高い歩行空間とした。



整備施設

西3条仲通道路改良舗装

- ・子育て施設へのアクセス道路整備により、安全に子育てできる動線とした。
- ・歩行者の利便性の高い歩行空間とした。



整備施設

市民駐車場

- ・認定こども園近辺の路上駐車を防ぎ、安心して子育てできる道路環境を確保した。
- ・誘導施設に位置付けている認定こども園や市立病院付近に整備した。



整備施設

認定こども園・こども発達支援センター整備

- ・保育所施設を再編し複合化とすることで、安心して子育てできる環境及び利便性の向上を図った。



整備施設

西保育所解体

- ・跡地の適正管理のため、認定こども園整備により老朽化が著しい旧西保育所の解体を行った。



整備施設

こどもの遊び場整備

・まちなかの魅力創出を図るため、地元商業施設を利用したこどもの遊び場を整備した。



数値目標の達成状況

待機児童人数		中心市街地の活気とにぎわい		生活道路の安全性・快適性		人口減少や少子高齢化 に対しての不安解消	
人数(人)		満足度(点)		満足度(点)		不安割合(%)	
従前値 (R3)	6	従前値 (H30)	2.21	従前値 (H30)	2.86	従前値 (H30)	42.4
目標値 (R7)	0	目標値 (R7)	3.00	目標値 (R7)	3.00	目標値 (R7)	30.0
数値 (R7)	0	数値 (R7)	2.81	数値 (R7)	2.68	数値 (R7)	81.1
目標値を達成		目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善している		目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない		目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない	
達成度	○	達成度	△	達成度	×	達成度	×

その他の数値指標

こどもの遊び場利用人数	
従前値(R4)	23,647
数値(R6)	27,182

数値目標の効果発現要因

待機児童人数

・達成度○

市内保育所を再編・統合し、新たに認定こども園を整備したことにより、市内全域の待機児童問題が解決された。

中心市街地の活気とにぎわい

・達成度△

こどもの遊び場の利用者が年々増加していることから、中心市街地のにぎわい創出に繋がり、満足度の向上が見られたが、こどもの遊び場以外の駅前通りなどの活性化を求める声が多く、目標を達成することができなかった。

・改善の方針

さらなる利用者増加のため、より利用しやすい環境づくりや維持管理等を行うとともに、駅前通りなどの活性化に向け、商店街やまちづくり会社と連携した取組の検討を行う。

数値目標の効果発現要因

生活道路の安全性・快適性

・達成度×

子育て施設へのアクセス道路を整備したが、そこを利用しない方は、自分が普段使う道路の改良を望んでおり、市内全域でも未整備箇所や経年劣化等が目立つ箇所があることから、道路1～2本の整備のみでは満足度向上には繋がらなかった。

・改善の方針

利用者の多い路線を中心に、計画的な道路整備を継続的に行う。

人口減少や少子高齢化に対しての不安解消

・達成度×

認定こども園をはじめとした都市機能施設を整備し、中心地の居住機能の強化を図ったが、予想以上に人口減少、少子高齢化が進んだことにより、目標を達成することができず、従前値より大幅に悪化した。

・改善の方針

人口減少緩和や少子高齢化対策の施策を検討し、持続可能なまちづくりを目指す。

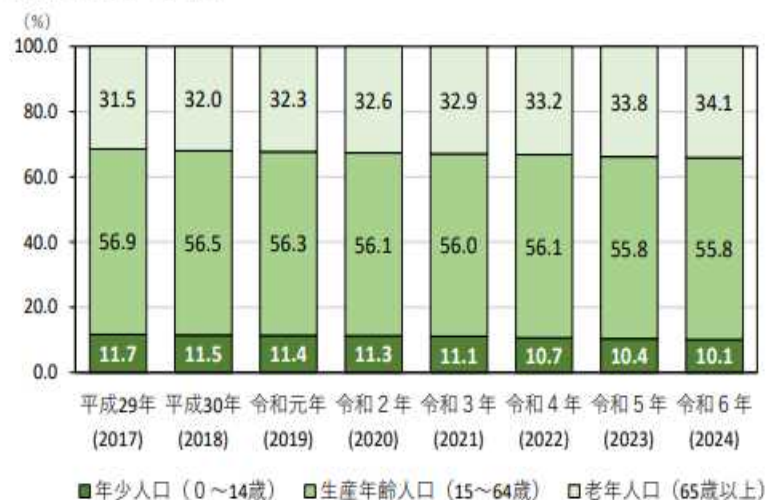
【参考】

【総人口及び年齢3区分別人口の推移】



出典:住民基本台帳(各年10月1日現在)

【年齢3区分別人口比率の推移】



出典:住民基本台帳(各年10月1日現在)

事後評価原案の公表

公表方法

名寄市ホームページにて公表

公表期間

10月24日～11月7日

周知方法

名寄市ホームページ、名寄市公式LINE、新聞報道

原案に対しての意見

特になし

まちの課題の変化

公立保育所の老朽化等による子育て支援機能の改善

・改善状況

子市内保育所とこども発達支援センターを再編・複合化による更新をしたことで、子育て支援の都市機能強化を図ることができ、待機児童問題も解決することができた。

こども発達支援センター設置箇所による、通常利用、災害時の避難経路の改善

・改善状況

市内保育所とこども発達支援センターを再編・複合化による更新をしたことで、安全性や緊急避難経路などを解決することができた。

まちの課題の変化

中心部における子育て世代の活動充実など魅力ある空間創出

・改善状況

こどもの遊び場の利用者は年々増加しており、中心部におけるにぎわいの創出に繋がっている。

中心部の安心して歩ける歩行空間の確保

・改善状況

整備した道路は近隣のこども園や保育園での利用が多く、安心して歩ける歩行空間の確保に繋がっている。

・未解決の課題

その他の道路の経年劣化等が進んでおり、安全性や快適性を向上するため様々な道路の整備が必要となる。

まちの課題の変化

認定こども園と市立病院が近接しており、路上駐車による道路環境の安全性の確保

・改善状況

整備した駐車場は利用率が高く、施設周辺の路上駐車削減に繋がっている。

持続可能な都市機能サービスを行うため、中心部での人口密度維持

・改善状況

各施設整備により、にぎわいの創出には繋がっている。

・未解決の課題

中心部での更なる活性化を求める声が多いことや中心部での人口密度を維持していくためにも、商店街やまちづくり会社と連携した取組の検討を行う必要がある。

今後のまちづくり方策

効果を持続させるための方策

・整備した施設の利用しやすい環境づくり・維持管理

整備した施設について、地域住民等の利用しやすい環境づくりやサービス提供に向けた維持管理を行う。



◆認定こども園の維持管理

◆こどもの遊び場の利用しやすい環境づくり・維持管理

未解決の課題を解消するための改善策

・中心市街地の更なる活性化

中心市街地の更なる活性化や人口密度を維持するため、老朽化した公共施設の再配置や商店街やまちづくり会社と連携した取組の検討を行う。

本会議後のスケジュール

評価結果のまとめ（事後評価シートの完成）



国への報告



評価結果の公表（3月）

都市再生整備計画(第3回変更)

ちゅうしんせいにかつこうりゅうきょてん
中心生活交流拠点地区

ほっかいどう なよろ し
北海道 名寄市

令和6年12月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	<input checked="" type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業	<input type="checkbox"/>
まちなかウォーカブル推進事業	<input type="checkbox"/>

都市再生整備計画の目標及び計画期間

様式(1)－②

都道府県名	北海道	市町村名	なよろし 名寄市	地区名	ちゅうしんけいかつこうりゅうきょてんちく 中心生活交流拠点地区	面積	105	ha
計画期間	令和	4	年度	～	令和	6	年度	
交付期間	令和	4	年度	～	令和	6	年度	

目標
大目標：都市機能集約と住環境向上による魅力ある中心生活交流拠点の実現 目標1：子育て支援施設の再編・複合化による子育て環境の向上 目標2：魅力ある滞在空間の創出 目標3：居住機能の強化による住みやすさの向上
目標設定の根拠
都市全体の再編方針(都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用を考え、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針) 名寄市では、平成10年頃から市街地南部への商業施設の進出による住宅地の拡散が進んだため、JR名寄駅を中心とした中心市街地では、空洞化の進展や都市としての求心力が低下している。厳しい財政下で将来にわたり持続可能な都市経営が求められていることから、医療施設や公共施設が既に立地しており、これまで周辺圏域における商業・業務の中心地域としての役割を果たしてきたJR名寄駅を中心とした市街地を再生するべく、令和2年4月に名寄市立地適正化計画を策定して新たなまちづくりに取り組んでいる。 名寄市立地適正化計画の誘導方針では、公共施設の再配置・複合化による市民交流を促進することで、多様な世代が快適かつ便利に暮らせる居住環境の向上を図ることとしており、中心市街地には地元大型商店など地域コミュニティとしての資源も残されている。こうしたことから、JR名寄駅を中心とした中心市街地において、民間や公共が有する低未利用地や既存建造物を活用して、子育て支援施設の再編・複合化や、子育て世代が滞留・交流する空間の創出を図る。さらに居住機能の向上を推進することで、持続可能で魅力ある中心生活交流拠点へ都市構造の再編を図る。 具体的には、居住誘導区域外にある保育所を、都市機能誘導区域内にある保育所とこども発達支援センターとの統合・再編整備して幼保連携型認定こども園へ移行することや、民間商業施設内に子育て世代の活動を支援する施設整備を図り、都市機能の充実を推進する。また、中心生活交流拠点において、歩道が整備されていない市道の整備や、誘導施設である幼保連携型認定こども園と市立病院周辺に駐車場整備を進めて居住機能の強化による住みやすさの向上を推進する。
まちづくりの経緯及び現況
名寄市では、平成18年3月27日に隣接していた風連町と合併して、平成19年度から平成28年度までを計画期間とする「新名寄市総合計画(第1次)」を策定し、新しい名寄市のまちづくりに取り組んできた。旧風連町においては、まちの賑わいと活力の向上を図るべく、JR風連駅において第一種市街地再開発事業を実施して、風連町の都市機能の集約・更新を行った。 一方、旧名寄市の市街地は、JR宗谷本線及び国道40号が基幹交通となっており、古くから交通の要衝として、また道北圏の中心都市として発展してきたが、近年は人口の減少、少子高齢化、車社会の進展は市全域の購買力を郊外の大店へ流出させ、市街地中心部の空洞化現象が顕著となっていた。このことから平成22年度～平成27年度に都市再生整備計画事業を活用し、交通結節点機能や地域交流機能、観光機能などの都市機能の複合施設である「駅前交流プラザよろーな」の整備や、文化交流機能の拠点として『市民ホールEN-RAY』の整備、コミュニティバス運行などの事業を展開して、都市機能の強化による中心部の賑わいづくりを図った。 しかし、人口減少や少子高齢化、市街地の拡大と低密度化の進行が進んでいることから、今後、生活サービスが維持されないおそれや、中心部での商業機能の衰退、老朽化した公共施設の維持・更新経費の増加などの課題に対して、一層の取り組みが求められている。
課題
・市内に分散して配置されている公立保育所の老朽化が著しく進み、狭隘化や安全性、耐震性及び衛生面など課題が山積しており、子育て支援機能の改善が求められている。 ・こども発達支援センターが名寄市福祉センター2階に設置されているが、発達に不安のある児童にとって、通常利用時や火災・地震時の避難経路確保の面で課題があるため、安心して子育てできる環境整備が求められている。 ・1年の半分が積雪に覆われる地域であることから、中心部での屋内の遊び場や子育て世代の活動充実など、魅力ある空間創出が求められている。 ・中心部の一部の道路では歩道の整備が不十分であり、安心して歩ける歩行空間の確保が求められている。 ・立地適正化計画の誘導施設である幼保連携型こども園と市立病院が近接しており、路上駐車による道路環境の安全性への課題があることから駐車スペースの確保が求められている。 ・市街地が南北に拡散する傾向が続いており、持続可能な都市機能サービスをするため、中心部での人口密度の維持が課題である。
将来ビジョン(中長期)
①名寄市総合計画(2次)(平成29年度策定) ・医療・福祉施設、商業施設や住居など都市機能を集約した配置による効率的な行政サービスの提供、人口減少や少子高齢化に対するコンパクトなまちづくり、快適で安全性の高い生活空間の形成や中心部の賑わいづくりなどを掲げている。 ②名寄市都市計画マスタープラン(令和2年度見直し) ・本地区を中心生活交流拠点と位置づけ、都市機能施設の誘導立地や官民共同によるまちづくりを進め、市民の生活の真の向上を目指し、建て替えが急がれる公共施設を可能な限り戦略的に配置することにより、市民の生活の真の向上を目指すこととしている。 ③名寄市立地適正化計画(令和2年度策定) ・本地区へのコンパクトなまちづくりの実現に向けた誘導方針として、公共施設の再配置・複合化による市民交流、新たなビジネス展開、居住環境の向上、アクセス向上の充実などを掲げている。 ④第2期名寄市子ども・子育て支援事業計画(令和元年度策定) ・少子化の進行や女性の就業率の上昇に伴う保育重要の拡大など、社会情勢やニーズの変化に対して「名寄で育て、名寄で育ててよかった」と言えるまちをめざして、子育てと就労が両立できるまち、子育て家庭が支えられるまち、生きる力が育まれるまち、など6つの基本目標を掲げ、子育て支援施策を進めることとしている。 ⑤名寄市住宅マスタープラン(第2次)(平成30年度策定) ・人口減少社会における住生活の持続や居住環境の確保などの課題に対して、みんなが安心して愛着を持って住み続けられる名寄らしい住まい・居住環境を基本目標として、住宅確保のための施策を進めることとしている。 ⑥名寄市商工業振興基本計画(策定作業中) ・名寄市の持続的なまちづくりのために、中小企業・行政などがそれぞれ役割を認識して努力するための指針となる計画。

都市構造再編集集中支援事業の計画							
都市機能配置の考え方 ・郊外部については、大型商業施設や学校施設、新興住宅地などの都市機能の集積が進んでいるが、持続的な都市機能サービスの維持に課題があることから、これ以上の都市機能の拡大を抑制することとする。 ・中心部については、近年の郊外における大型商業施設の立地などにより商店街の空洞化が進んでいるものの、古くからの本市の中心としての機能を担ってきた地区であり、JR名寄駅やバスターミナルなどの交通拠点や商業施設、医療施設、行政施設が立地するなど今後も本市にとって重要な地区である。進展する少子高齢化、人口減少による活力の衰退に対して、中心市街地で安心して子育てができる機能の強化や、魅力あるまちなか空間創出、居住機能の強化を図る。							
都市再生整備計画の目標を達成するうえで必要な誘導施設の考え方 ・老朽化の進展によって安全性、衛生面、広さや緊急避難経路などの課題があり、市内に分散して配置されている南保育所と、東保育所や西保育所、発達に不安のある児童を支援することも発達支援センターを、都市機能誘導区域内で再編・複合化による更新と、認定こども園への移行をすることで、子育て支援の都市機能強化を図り、市内全域の待機児童問題を図るものである。 ・子育て支援機能の強化のために、中心市街地に立地している既存の地元商業施設に子育て世代の活動を支援する高次都市施設を整備することで、子育てをしやすい環境と魅力ある中心市街地の空間創出を図る。 ・中心部の未整備道路を整備することで、居住機能の強化を図る。 ・立地適正化計画の誘導施設に位置付けている幼保連携型認定こども園とこども発達支援センターと市立病院の周辺に市民駐車場を整備することで、安心して子育てと生活ができる居住機能の強化を図る。							
都市の再生のために必要となるその他の交付対象事業等							

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
幼保連携型認定こども園等利用児童待機人数	人	幼保連携型認定こども園等利用希望者数の待機人数	保育所再編と幼保連携型認定こども園移行による利用待機人数の減少を図ることで、子育て支援機能の強化を図る。	6人	R3年度	0人	R7年度
中心市街地の活気とにぎわい	点	生活環境についての市民アンケート調査	子育て世代活動支援センター整備や未改良道路の整備による居住環境を改善することで、中心市街地の活気とにぎわいの満足度向上を図る。	2.21点	H30年度	3点	R7年度
生活道路の安全性・快適性	点	生活道路(市道)の安全性・快適性についての市民アンケート調査	未整備個所の道路整備や駐車場整備を進めることで、安全性・快適性の市民満足度向上を図る。	2.86点	H30年度	3点	R7年度
人口減少や少子高齢化に対するの不安解消	%	人口減少や少子高齢化による、医療・福祉・商業などのサービス提供への不安についての市民アンケート調査	中心部への居住推進を図る施策によって、都市機能サービス提供への不安度解消を図る。	42.4%	H30年度	30.0%	R7年度

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>【子育て環境の向上】</p> <ul style="list-style-type: none">・安心して子育てできる環境の向上のための、社会福祉施設再編・複合化・商業施設と子育て世代の活動を支援する一体的な空間創出・認定こども園へのアクセス道路を整備することで、安全に子育てできる動線とする。・認定こども園と市立病院利用者の駐車場を整備することで、路上駐車を防ぎ安心して子育てできる道路環境を確保する。 <p>※名寄市立地適正化計画において、都市機能誘導区域内への公共施設の再配置・複合化を掲げている。</p>	<p>【基幹事業】（誘導施設 教育文化施設）認定こども園整備事業</p> <p>【基幹事業】（誘導施設 社会福祉施設）こども発達支援センター整備事業</p> <p>【基幹事業】（既存建造物活用事業）こどもの遊び場整備事業(子育て世代活動支援センター)</p> <p>【基幹事業】（道路）市道西7条通の2道路整備事業・市道西3条仲通道路整備事業</p> <p>【基幹事業】（地域生活基盤施設）市民駐車場整備事業</p> <p>【基幹事業】（誘導施設 元地の管理の適正化）西保育所解体事業</p>
<p>【魅力ある滞留空間の創出】</p> <ul style="list-style-type: none">・まちなかの魅力創出を図るため、地元商業施設を活用したこどもの遊び場(子育て世代活動支援センター)を整備する。 <p>※名寄市立地適正化計画において、都市機能誘導区域内への公共施設の再配置・複合化を掲げている。</p>	<p>【基幹事業】（既存建造物活用事業）こどもの遊び場整備事業(子育て世代活動支援センター)</p>
<p>【居住機能強化による都市機能サービス提供への不安解消】</p> <ul style="list-style-type: none">・歩行者の利便性の高い歩行空間を整備する。・名寄市立地適正化計画で誘導施設に位置付けている認定こども園、こども発達支援センター、市立病院周辺に市民駐車場を整備する。 <p>※名寄市立地適正化計画において、居住誘導区域内及びその周辺の居住環境の向上を掲げている。</p>	<p>【基幹事業】（道路）市道西7条通の2道路整備事業・市道西3条仲通道路整備事業</p> <p>（地域生活基盤施設）市民駐車場整備事業</p>
<p>その他</p>	
<p>【まちづくりの住民参加】</p> <p>平成27年 第2期名寄市地域福祉計画策定にあたり、市民と行政、市民相互の協同による福祉のまちづくりを実現するため、幅広い世代による「福祉懇談会」を実施した。</p> <p>名寄市の新たなまちの将来像やまちづくり指針となる総合計画(第2次)策定にあたり、「市長との意見懇談会」(計8回)と市民アンケートを実施した。</p> <p>平成28年 地域コミュニティ活動や地域での支えあいのネットワークの充実を把握するため市民アンケートを実施した。</p> <p>平成30年 市内各分野の有識者で構成された名寄市都市計画審議会に、コンパクトシティを具現化する立地適正化計画策定について諮問がされた。</p> <p>若い世代のまちづくりについての考えを把握するため、名寄市立大学生がプレゼンテーションをする「30年後のまちづくりを考える市民シンポジウム」を開催した。</p> <p>持続可能な都市構造や生活の質を向上させる市街地形成について、市民意向を把握するため市民アンケートを実施した。</p> <p>第2期名寄子ども・子育て支援事業計画策定にあたり、子育ての現状や課題、子育て支援のニーズを把握するため市民アンケートを実施した。</p> <p>令和元年 コンパクトシティと生活の豊かさの向上と質について市民と行政が認識を深めるため、市民シンポジウムを開催した。</p> <p>まちづくりの方針を示す「名寄市都市計画マスタープラン」コンパクトシティを具現化する「名寄市立地適正化計画」を令和2年度からスタートするにあたり、市民説明会を実施して合意形成に努めた。</p> <p>このほか、年に10回程度、市内各所で市の政策・施策について市民との意見交換を行う「まちづくり懇談会」を開催して、市民のまちづくりに関する理解を深めている。</p>	
<p>【官民連携事業】</p> <p>令和2年 市内商工団体が開催した「官民連携事業」勉強会に行政も参加して、官民連携事業についての理解を深めた。</p> <p>市内商工団体が中心市街地の活性化や官民連携事業の受け皿として「株式会社まちづくり名寄」を設立したため、今後は行政との連携を検討していく。</p>	

目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項(都市構造再編集集中支援事業)

様式(1)-④-1

交付対象事業費	2,164.0	交付限度額	1,071.7	国費率	0.495
---------	---------	-------	---------	-----	-------

(金額の単位は百万円)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費	費用便益比 B／C
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
道路		西7条通の2	名寄市	直	90m	4	4	4	4	38.6	38.6	38.6		38.6	—
		西3条仲通	名寄市	直	645m	4	6	4	6	250.0	250.0	250.0		250.0	—
公園															
古都保存・緑地保全等事業															
河川															
下水道															
駐車場有効利用システム															
地域生活基盤施設		市民駐車場	名寄市	直	1,998㎡	4	4	4	4	68.8	68.8	68.8		17.2	—
高質空間形成施設															
高次都市施設		地域交流センター													
		観光交流センター													
		テレワーク拠点施設													
		子育て世代活動支援センター													
		複合交通センター													
誘導施設		医療施設													
		社会福祉施設	こども発達支援センター	名寄市	直	859㎡	2	6	4	6	219.2	219.2	219.2	219.2	0.03
		教育文化施設	認定こども園	名寄市	直	6,558㎡	2	6	4	6	1,563.3	1,563.3	1,563.3	1,563.3	0.71
		子育て支援施設													
		元地の管理の適正化	西保育所	名寄市	直	2,123㎡	5	6	5	6	30.5	30.5	30.5	30.5	—
基幹的誘導施設															
既存建造物活用事業		西條百貨店2階(子育て世代活動支援セ	名寄市	直	897㎡	4	6	4	6	45.2	45.2	45.2		45.2	—
土地区画整理事業															
市街地再開発事業															
住宅街区整備事業															
バリアフリー環境整備事業															
優良建築物等整備事業															
住宅市街地総合整備事業															
街なみ環境整備事業															
住宅地区改良事業等															
都心共同住宅供給事業															
公営住宅等整備															
都市再生住宅等整備															
防災街区整備事業															
復興促進事業															
エリア価値向上整備事業															
合計										2,215.60	2,215.60	2,215.60	0.00	2,164.00	0.65

…A

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
地域創造 支援事業														
事業活用 調査														
まちづくり活 動推進事業														
合計										0	0	0	0	0

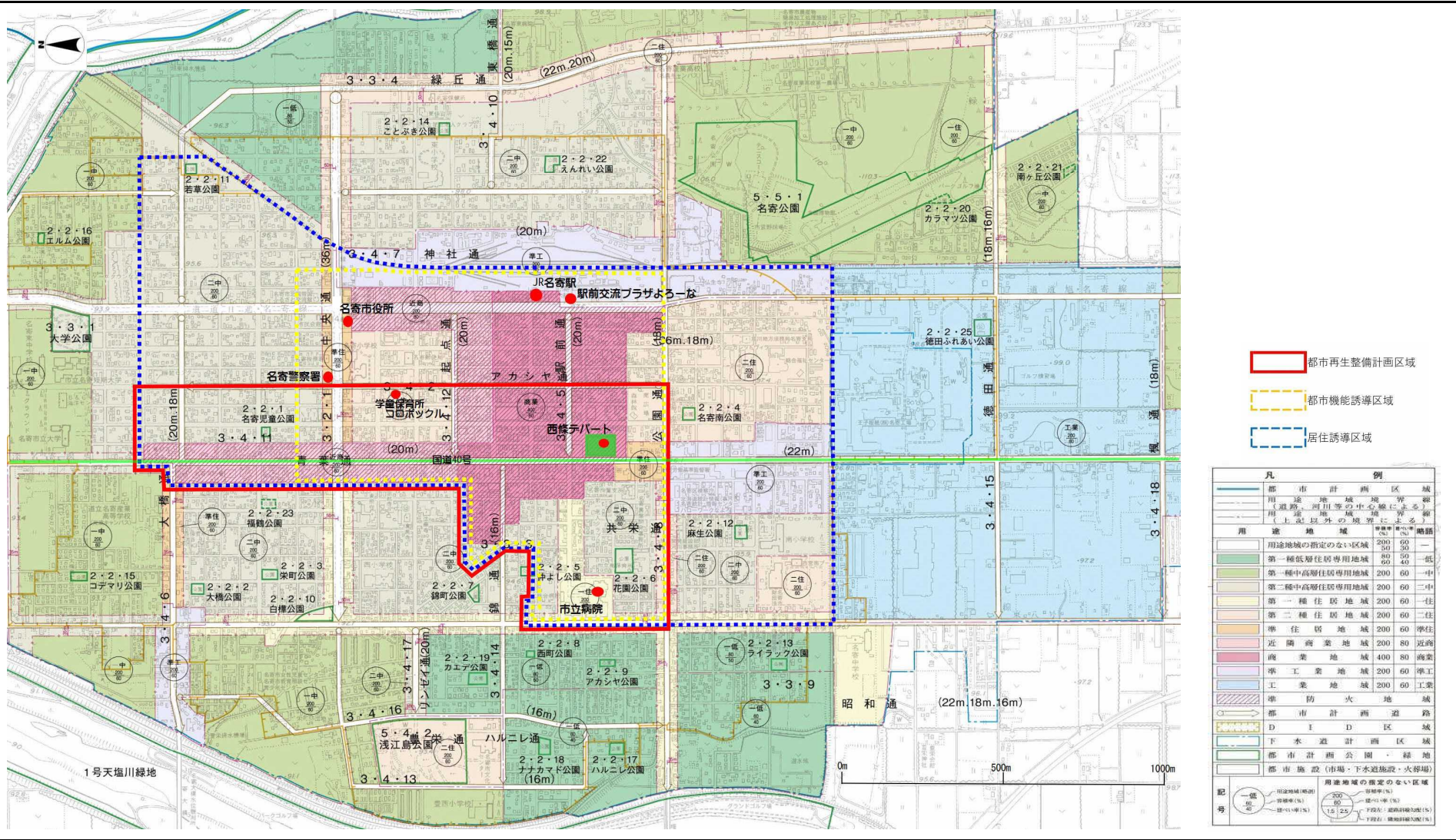
…B

居住誘導促進事業													
事業	事業箇所名	事業主体	直／間		(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	交付期間内		交付対象 事業費
					開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
居住誘導促進事業													
合計									0	0	0	0	0
											合計(A+B+C)	2,164	

…C

合計(A+B+C) 2,164

中心生活交流拠点地区(北海道名寄市)	面積	105	ha	区域	西2条北5丁目～南9丁目の一部、西3条北5丁目～南9丁目、西4条北5丁目～南9丁目、西4条北4丁目～南9丁目、西5条南4丁目～南9丁目、西5条南5丁目～南9丁目、西6条南5丁目～南9丁目、西7条南5丁目～南9丁目、西8条南5丁目、西9条南5丁目
--------------------	----	-----	----	----	--



都市再生整備計画 事後評価方法書
中心生活交流拠点地区

令和 7 年 4 月

北海道名寄市

目 次

(1) 成果の評価.....	2
(2) 実施過程の評価.....	6
1) モニタリングの実施状況の確認.....	6
2) 官民連携による取組の実施状況の確認.....	6
3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認.....	6
(3) 効果発現要因の整理.....	7
(4) 今後のまちづくり方策の作成.....	7
(5) 事後評価原案等の公表.....	7
(6) 評価委員会の審議.....	7
(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定.....	7
(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況.....	7

※ 記入にあたっての留意事項

方法書提出様式の記入にあたっては、下記の点に留意してください。

1. 事後評価ならびにフォローアップの作業が円滑かつ確実に進められるよう、事後評価に関わる各評価項目の計測又は確認の時期、主体、手法等を具体的に記載してください。
2. 記入項目の詳細や記入例については「方法書作成の手引き」を参照してください。
3. 数値及び文章は、適宜、欄（枠）を拡張するなどして記入してください。

(1) 成果の評価			
1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況			
指標 1 :	幼保連携型認定こども園等利用児童待機人数		
A : 事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	令和 3 年 4 月 1 日		
②実施主体	こども未来課		
③計測手法	保育所等利用待機児童数調査について（令和 3 年 4 月 16 日子保発 0416 第 1 号厚生労働省子ども家庭局保育課長通知）に基づく待機児童数		
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 7 年 4 月 1 日時点		
⑤実施主体	こども未来課		
⑥データの計測手法	・ 保育所等利用待機児童数調査について（令和 7 年 3 月 27 日こ成保第 246 号こども家庭庁成育局保育政策課長通知）に基づく待機児童数		
⑦評価値の求め方	・ 従前値と同じ計測方法を用い、その結果を集計し、その値をもって評価値とする。		
⑧確定／見込みの別	●	確 定	
		見込み	
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性		あ り	
		な し	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			

指標 2：		中心市街地の活気とにぎわい	
A：事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の 基準時点	平成 30 年度に実施した市民アンケート調査結果時（平成 31 年 3 月 31 日時点）		
②実施主体	都市整備課		
③計測手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民を対象にアンケート調査を実施した。 ・ アンケート項目の中で「生活環境についての満足度・重要度」を 18 項目質問しており、それぞれ 5 段階で評価してもらい、項目ごとに平均点を出している。 ・ 18 項目の中で整備計画と関わりのある「名寄地区の中心市街地の活気とにぎわい」の満足度の得点を従前値として設定した。 		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 7 年 4 月 30 日時点		
⑤実施主体	都市整備課		
⑥データの 計測手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民を対象にアンケート調査を実施する。 		
⑦評価値の 求め方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従前値と同じ計測方法を用い、その結果を集計し、その値を持って評価値とする。 		
⑧確定／見 込みの別	●	確 定	
		見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップ の必要性		あ り	
		な し	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			

指標 3 :		生活道路の安全性・快適性	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	平成 30 年度に実施した市民アンケート調査結果時（平成 31 年 3 月 31 日時点）		
②実施主体	都市整備課		
③計測手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民を対象にアンケート調査を実施した。 ・ アンケート項目の中で「生活環境についての満足度・重要度」を 18 項目質問しており、それぞれ 5 段階で評価してもらい、項目ごとに平均点を出している。 ・ 18 項目の中で整備計画と関わりのある「生活道路の安全性・快適性」の満足度の得点を従前値として設定した。 		
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 7 年 4 月 30 日時点		
⑤実施主体	都市整備課		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民を対象にアンケート調査を実施する。 		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従前値と同じ計測方法を用い、その結果を集計し、その値を持って評価値とする。 		
⑧確定／見込みの別	●	確 定	
		見込み	
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性		あ り	
		な し	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			

指標 4 :		人口減少や少子高齢化に対しての不安解消	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	平成 30 年度に実施した市民アンケート調査結果時（平成 31 年 3 月 31 日時点）		
②実施主体	都市整備課		
③計測手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民を対象にアンケート調査を実施した。 ・ アンケート項目の中で「人口減少や少子高齢化による明代として不安に感じるもの」を質問しており、7 項目の中から選択してもらい、項目ごとに市民の不安割合を出している。 ・ 7 項目の中で整備計画と関わりのある「医療・福祉・商業などのサービス提供への不安」の市民の不安割合を従前値として設定した。 		
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 7 年 4 月 30 日時点		
⑤実施主体	都市整備課		
⑥データの計測手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民を対象にアンケート調査を実施する。 		
⑦評価値の求め方	<ul style="list-style-type: none"> ・ このことに現状不安を感じているか質問し、その結果を持って評価値とする。 		
⑧確定／見込みの別	●	確 定	
		見込み	
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性		あ り	
		な し	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			

(2) 実施過程の評価	
1) モニタリングの実施状況の確認	
A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況	
	ア <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に実施することを記載した イ <input checked="" type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載しなかった ウ <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載はないが実施した
B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)	
	なし
C : 事後評価時の確認方法	
①時 期	
②確 認 先	
③確認方法	
2) 官民連携による取組の実施状況の確認	
A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況	
	ア <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に実施することを記載した イ <input checked="" type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載しなかった ウ <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載はないが実施した
B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)	
	なし
C : 事後評価時の確認方法	
①対 象	
②時 期	
③確 認 先	
④確認方法	
3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認	
A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況	
	ア <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に実施することを記載した イ <input checked="" type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載しなかった ウ <input type="checkbox"/> 都市再生整備計画に記載はないが実施した
B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)	
	なし
C : 事後評価時の確認方法	
①対 象	
②時 期	
③確 認 先	
④確認方法	

(3) 効果発現要因の整理	
①時 期	令和 7 年 10 月
②実施主体	都市整備課
③検討体制	都市整備課が主管課となり、事業に関わる全ての課（総合政策課、財政課、こども未来課、産業振興課、建築課）による庁内の横断的な検討会議を開催する。

(4) 今後のまちづくり方策の作成	
①時 期	令和 7 年 10 月
②実施主体	都市整備課
③検討体制	都市整備課が主管課となり、事業に関わる全ての課（総合政策課、財政課、こども未来課、産業振興課、建築課）による庁内の横断的な検討会議を開催する。

(5) 事後評価原案等の公表		
	原案の公表	評価結果(最終)の公表
①時 期	令和 7 年 10 月	令和 8 年 3 月
②実施主体	都市整備課	都市整備課
③公表方法	広報掲載で周知し、ホームページでの掲載により公表する予定である。公表期間は 2 週間とする。	広報掲載で周知し、ホームページでの掲載により公表する予定である。公表期間は、無期限。

(6) 評価委員会の審議	
①時 期	令和 7 年 11 月
②実施主体	都市整備課
③設置・運用方法	名寄市都市計画審議会を評価委員会として開催する。

(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定	
①聴取方法	なし

※（３）～（６）の検討以外に市町村で任意に有識者から意見聴取を予定する場合に記入

(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況	
①予算措置の状況	ア□ 費用は発生しない イ <input checked="" type="checkbox"/> 費用は発生するが、予算措置を講じている ウ□ 費用は発生するが、予算措置は講じていない エ□ その他（ ）

都道府県名	北海道
市町村名	名寄市
地区名	中心生活交流拠点地区
計画期間	令和4年度～令和6年度
作成者	部署 建設水道部都市整備課
	役職 主査
	氏名 吉岡 竜志
連絡先	T E L 01655-3-2511 内線 2216
	F A X 01655-3-3450
	E-mail ny-keikaku@city.nayoro.lg.jp

都市再生整備計画 事後評価シート

中心生活交流拠点地区

令和 年 月

北海道名寄市

様式2－1 評価結果のまとめ

都道府県名	北海道		市町村名	名寄市		地区名	中心生活交流拠点地区			面積	105ha	
交付期間	令和4年度～令和6年度		事後評価実施時期	令和7年度		交付対象事業費	2,164百万円	国費率	49.50%			
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名									
		基幹事業	市道改良事業(2路線)、地域生活基盤施設(市民駐車場)、誘導施設(こども発達支援センター、認定こども園)、既存建造物活用事業(子育て世代活動支援センター(こどもの遊び場))									
		提案事業	なし									
	当初計画から削除した事業		事業名				削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
		基幹事業	なし									
		提案事業	なし									
	新たに追加した事業	基幹事業	誘導施設(元地の管理の適正化)				認定こども園に統合された西保育所跡地の元地管理の適正化			なし		
		提案事業	なし									
交付期間の変更	当初	令和4年度～令和6年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響								
変更	-											
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指 標		単位	従前値	目標値	数 値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期	
	指標1	幼保連携型認定こども園等利用児童待機人数	人	6	R3	0	R7	0	○	ありなし	保育所再編により、待機児童の解消に繋がった。	
	指標2	中心市街地の活気とにぎわい	点	2.21	H30	3	R7	2.81	△	ありなし●	こどもの遊び場の利用者が年々増加しており、目標値には届かなかったが、中心市街地のにぎわい創出に繋がっている。	
	指標3	生活道路の安全性・快適性	点	2.86	H30	3	R7	2.68	×	ありなし●	市内道路は未舗装や経年劣化等で損傷している箇所が多く満足度が低い結果となった。	
	指標4	人口減少や少子高齢化に対するの不安解消	%	42.4	H30	30.0	R7	81.1	×	ありなし●	予想以上に人口減少や少子・高齢化が進んだことにより将来に不安を感じている割合が増加する結果となった。	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指 標		単位	従前値	目標値	数 値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期	
	その他の数値指標1	こどもの遊び場利用人数	人	23,647	R4			27,182			施設整備により、利用者は増加している。	
	その他の数値指標2											
その他の数値指標3												
4)定性的な効果発現状況												
5)実施過程の評価			実施内容			実施状況				今後の対応方針等		
	モニタリング					都市再生整備計画に記載し、実施できた						
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						
	官民連携による取組					都市再生整備計画に記載し、実施できた						
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった												
持続的なまちづくり体制の構築					都市再生整備計画に記載し、実施できた							
					都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した							
					都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							

様式2-2 地区の概要

中心生活交流拠点地区(北海道名寄市) 都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
大目標： 都市機能集約と住環境向上による魅力ある中心生活交流拠点の実現 目標1： 子育て支援施設の再編・複合化による子育て環境の向上 目標2： 魅力ある滞留空間の創出 目標3： 居住機能の強化による住みやすさの向上		幼保連携型認定こども園等利用児童待機人数	単位：人	6	R3	0	R7	0	R7
		中心市街地の活気とにぎわい	単位：点	2.21	H30	3	R7	2.81	R7
		生活道路の安全性・快適性	単位：点	2.86	H30	3	R7	2.68	R7
		人口減少や少子高齢化に対する不安解消	単位：%	42.4	H30	30.0	R7	81.1	R7

まちの課題の変化 今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	・市内保育所とこども発達支援センターを再編・複合化による更新をしたことで、安全性の確保など子育て支援の都市機能強化を図ることができ、待機児童問題も解決することができた。 ・こどもの遊び場の利用者は年々増加しており、中心部におけるぎわいの創出に繋がっている。 ・道路や駐車場を整備したことによって、安全性が向上した。
	・整備した施設について、地域住民等の利用しやすい環境づくりやサービス提供に向けた維持管理を行う。 ・中心市街地の更なる活性化や人口密度を維持するため、老朽化した公共施設の再配置や商店街やまちづくり会社と連携した取組の検討を行う。 ・市内道路については、未舗装や経年劣化等で損傷している箇所が多く、市民からの要望等が絶えない。生活道路の安全性・快適性の満足度向上には、適時修繕を実施するとともに未舗装道路の整備を計画的に行う。 ・本計画の施設整備では直接人口減少、少子高齢化への不安解消に結びつけることが難しかったため、ソフト面を含めた施策の検討が必要。